

◎ 補正予算案の概要

○ 総括

(単位:千円)

会計別	補正前予算額	補正予算額	補正後予算額	前年度比 %
一般会計	99,086,023	958,233	100,044,256	3.2
特別会計	70,712,885	0	70,712,885	3.9
企業会計	34,614,641	15,166	34,629,807	△ 7.8
水道事業	9,446,637	6,204	9,452,841	△ 13.9
下水道事業	8,338,430	8,962	8,347,392	△ 16.5
合計	204,413,549	973,399	205,386,948	1.4

◎ 補正予算の主なもの

1 一般会計

○ 補正予算額

958,233

(1) 合併準備に係るもの

901,038

① 各種電算システムの改修経費、一元化事務費、小中学校管理員室整備事業費など

901,038 国 32,862
県 105,000
市債 120,400
一財 642,776

(2) 国の経済対応に係るもの

57,195

◇ 雇用対策

① 緊急雇用創出事業

57,195 県 42,633

職を失った非正規労働者、中高年齢者等を対象に一時的な雇用・就業機会(6か月未満の雇用契約)の創出を行うもの

一財 14,562

・緊急雇用創出事業一覧表のとおり

2 企業会計

15,166

(1) 水道事業会計

(水道局経理課)

○ 補正予算額

6,204

・合併準備に係るもの

各種電算システムの改修経費、一元化事務費など

6,204

(2) 下水道事業会計

(水道局経理課)

○ 補正予算額

8,962

・合併準備に係るもの

各種電算システムの改修経費、一元化事務費など

8,962

○緊急雇用創出事業一覧表

(単位：千円、人)

No.	費目	事業名	事業概要	平成21年度					
				事業費	財源		全従事労働者数	うち新規雇用者数	雇用者数(人日)
					県補助金	一般財源			
1	総務費	町内代表者台帳データ整備等事業	町内代表者等に関する情報の電子データ化、並びに町内会の境界等について調査し整理する(市民生活部 地域振興課)	1,000	1,000		1	1	120
2	民生費	バリアフリー情報収集提供事業	ホームページ等により市内のバリアフリー情報の提供を行なうため、その基礎となる施設等のバリアフリー情報の収集、並びに収集した情報のデータ化を行う(保健福祉部 総務企画課)	2,215	1,109	1,106	2	2	240
3	民生費	地域福祉に関する市民アンケート調査事業	地域福祉に関する市民意識調査を実施し、その結果を計画推進の指標にするとともに、施策や各計画に反映させることによって、地域福祉の向上を図る(保健福祉部 総務企画課)	2,297	2,297		2	2	240
4	民生費	災害時要援護者支援制度整備事業	高齢者や障がい者などに対する災害時の支援体制の整備を図るため、要援護者台帳の電子データ化など情報の整理を行う(保健福祉部 総務企画課)	1,093	1,093		1	1	120
5	商工費	動植物園PR営業活動事業	動植物園の魅力を積極的に情報発信し、市外、県外からの入園者の誘致・拡大を図るためPR営業活動等を行う(動植物園)	7,200	7,200		5	5	750
6	土木費	道路占用実態調査事業	路上の障害となる不法占用の状況の解消を図るため、市内道路における不法広告物をはじめとする占用の実態把握を行う(土木部 管理課)	7,800	7,800		8	8	968
7	土木費	橋りょう概略点検事業	予防的な修繕及び橋りょうの計画的な架け替えを行うため、計画書(橋長15m未満)を作成するにあたり、橋りょう概略点検を行い、橋りょうの現況を把握する(土木部 管理課)	2,371	2,371		4	3	150
8	土木費	小規模民間建築物アスベスト実態調査事業	1,000㎡以下の木造建築物以外の建築物について、所有者の同意を得られた建築物に対し、アスベストと思われる吹付け材の使用実態を調査し、台帳を整備する(都市整備部 住宅課)	26,366	13,692	12,674	28	24	1,176
9	土木費	連たん区域指定図更新事業	連たん区域指定図の更新及び地理情報システム(GIS)との情報共有を図る(都市整備部 住宅課)	3,833	3,833		5	4	160
10	教育費	重要遺跡出土資料整理事業	長崎県が過去に実施した本市内遺跡の発掘調査で出土した遺物が、本市へ移管されることに伴い、これらについて適正に整理し、保管を行う(教育委員会 社会教育課)	2,346	1,564	782	3	3	315
11	教育費	図書館資料整理事業	図書館サービスを向上させるため、蔵書検索システム導入前(新館建設前)に購入した図書館資料データの詳細の追加入力や除籍資料を整理する(教育委員会 図書館)	674	674		1	1	100
合計				57,195	42,633	14,562	60	54	4,339

緊急雇用創出事業について

1. 事業概要・目的

現下の雇用失業情勢にかんがみ、国は、非正規労働者、中高年齢者等の一時的な雇用・就業機会の創出を行なうため、都道府県に対する1,500億円の交付金を創設した。(国の第2次補正予算は平成21年1月27日、関連法案は3月4日に成立)

県は、国からの交付金を財源として基金を造成し、県、市、町それぞれが企画し実施する事業に対して補助金を交付する。

補助金の交付を受けた市、町は、事業を直接または委託により実施して、地域内に雇用・就業の機会を創出する。

事業期間は、平成21年度から23年度までの3年間である。

2. 補助金交付の対象

県は、補助金実施要綱に基づき、市、町が、失業者に対する短期の雇用及び就業機会の創出等のために実施する下記の事業に要する経費に対して、10分の10以内を補助する。

- (1) 委託事業(民間企業、シルバー人材センター、NPO法人、その他)
- (2) 市、町がみずから実施する事業

3. 補助事業の主な要件

- (1) 事業費に占める人件費割合が概ね7割以上であり、かつ、事業に従事する全労働者に占める新規雇用する失業者の数の割合が概ね4分の3以上であること。
- (2) 建設・土木事業でないこと。
- (3) 雇用・就業機会を創出する効果が高い事業であること。
- (4) 地域内にニーズがあり、離職した非正規労働者、中高年齢者等の失業者の次の雇用までの短期(6ヵ月未満)の雇用・就業機会にふさわしい事業であること。

4. 県、市の取り組み

(1) 長崎県の取り組み

県では、平成21年2月臨時会で基金造成の関連議案が可決され、2月定例会の21年度当初予算で事業費が可決された。

- ・長崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 19億1,000万円
- ・平成21年度 長崎県緊急雇用創出事業臨時特例基金事業費 1,005,460千円
- ・うち市町への補助及び県事業への追加枠 642,328千円

(2) 佐世保市の取り組み

① 市としては、平成21年1月7日付、県雇用労政課からの「緊急雇用創出事業交付金(仮称)」事業計画書の提出依頼を受け、緊急経済雇用対策本部(本部長;川田副市長)、担当課長会議等により、全庁を挙げて事業の洗い出しや事業計画の検討・協議を行ない、平成21年度から23年度までの3年にわたる事業計画書を策定した。

県からは、3ヵ年間の目安額として83,000千円が示され、それ以内を目安として申請事業を選択するよう指示があった。

平成21年3月23日、11事業、総額82,832千円の事業計画書を県に提出し、同27日、県から、事業計画書のとおり採択(補助)を予定する旨の連絡があった。

② さらに、市としては、本事業の目的にかんがみて、できるだけ早期に一人でも多くの雇用を生み出すために、一般財源約15,000千円を追加し、11事業中3事業について後年度分を前倒して実施することとした。

これにより、平成21年度の新規雇用者数を、40人、3,550雇用日から、54人、4,339雇用日に拡大している。

以 上